

事業報告書

1 借受・転貸状況

※カッコ内は26年度内始期

	H26年年4月～H27年3月	累計(ストック)
借受面積(①)	352.7ha(184.3ha)	352.7ha(184.3ha)
うち転貸面積(②)	207.9ha(181.7ha)	207.9ha(181.7ha)
うち非担い手から担い手への転貸面積(注1)	49.0ha(27.7ha)	49.0ha(27.7ha)
作業委託で管理している面積	0ha	0ha
条件整備中の面積	0ha	0ha
転貸率 ②/①	58.9%(98.6%)	58.9%(98.6%)

2 転貸先の状況(平成26年度事業分)

※カッコ内は26年度内始期

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	104経営体(95経営体)	206.0ha(179.8ha)
①認定農業者	55経営体(50経営体)	78.9ha(56.3ha)
うち個人	46経営体(43経営体)	53.8ha(51.3ha)
うち法人	9経営体(7経営体)	25.1ha(5.0ha)
うち企業	0経営体(0経営体)	0ha(0ha)
②認定新規就農者	4経営体(3経営体)	1.6ha(1.3ha)
③基本構想水準到達者	2経営体(2経営体)	1.0ha(1.0ha)
④今後育成すべき農業者	17経営体(15経営体)	111.0ha(108.0ha)
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0経営体(0経営体)	0ha(0ha)
⑥その他	26経営体(25経営体)	13.4ha(13.2ha)
(2)地域外からの参入者	1経営体(1経営体)	1.9ha(1.9ha)
うち法人	1経営体(1経営体)	1.9ha(1.9ha)
うち企業	0経営体(0経営体)	0ha(0ha)
新規参入	1経営体(1経営体)	0.5ha(0.5ha)
①個人	0経営体(0経営体)	0ha(0ha)
②法人	1経営体(1経営体)	0.5ha(0.5ha)
うち企業	0経営体(0経営体)	0ha(0ha)
(1)+(2)の合計(注3)	105経営体(96経営体)	207.9ha(181.7ha)

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	6.7ha	7.6ha(7.4ha)
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	12.2団地	14.0団地(13.4団地)
1団地の平均面積	0.6ha	0.5ha(0.6ha)

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積 ^(注4) ①	115,794	115,065
担い手の利用面積②	47,885	51,155
担い手への集積率 ②/①	0.41	0.44

※ 機構設立前及び最新時点の基準日については、耕地面積はH25.7.15、H26.7.15、担い手の利用面積はH26.3.31、H27.3.31とした。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(平成26年度事業分)

単位:円

賃料支払	809,777
賃料収入	809,777
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払(業務委託支払を除く)	59,494,245
業務委託支払	24,096,285
合計	83,590,530
単年度借入面積1ha当たりの単価	237,002(453,557)
累計借入面積1ha当たりの単価	237,002(453,557)

条件整備費借入	
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

別紙のとおり

(2) 機構自身の創意工夫

別紙のとおり

(注1) 特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っている農地は除外すること。

(注2) 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

(注3) 「2 転貸先の状況(単年度)」の計の経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

(注4) 農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

(別表)

単位: ha

市町村 (又は細分化)	機 構 借受面積 (ストック) ①	機 構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
熊本市	127.96 (6.50)	29.95 (5.87)	23.4 (90.2)	11,900	5,185	0.44
八代市	13.67 (4.41)	4.41 (4.41)	32.3 (100.0)	7,490	4,298	0.57
人吉市	1.01 (1.01)	1.01 (1.01)	100.0 (100.0)	1,580	427	0.27
荒尾市	38.77 (38.77)	37.36 (37.36)	96.4 (96.4)	1,500	303	0.20
水俣市	1.17			986	205	0.21
玉名市	105.55 (105.55)	105.55 (105.55)	100.0 (100.0)	6,490	4,836	0.75
山鹿市	3.80 (3.80)	3.80 (3.80)	100.0 (100.0)	7,040	2,164	0.31
菊池市	4.50 (1.90)	1.90 (1.37)	42.1 (72.2)	5,990	4,844	0.81
宇土市	1.22			1,920	639	0.33
上天草市				1,270	341	0.27
宇城市				5,860	2,621	0.45
阿蘇市	14.16 (7.35)	7.35 (7.35)	51.9 (100.0)	9,410	4,649	0.49
天草市				5,630	1,266	0.22
合志市				2,240	1,208	0.54
美里町	1.58 (0.31)	0.89 (0.31)	56.7 (100.0)	1,270	171	0.13
玉東町				793	433	0.55
南関町	0.09 (0.09)	0.09 (0.09)	100.0 (100.0)	1,530	301	0.20
長洲町				688	360	0.52
和水町				2,000	549	0.27
大津町	1.93 (0.29)	0.29 (0.29)	15.1 (100.0)	2,220	886	0.40
菊陽町	0.49 (0.49)	0.49 (0.49)	100.0 (100.0)	1,460	710	0.49
南小国町	0.59			1,060	230	0.22
小国町	0.20			1,590	293	0.18
産山町	0.73			958	258	0.27
高森町	3.67 (3.67)	3.67 (3.67)	100.0 (100.0)	2,460	340	0.14
西原村	0.38 (0.38)	0.38 (0.38)	100.0 (100.0)	1,200	208	0.17
南阿蘇村	6.27 (1.92)	1.92 (1.92)	30.7 (100.0)	3,390	1,438	0.42
御船町				1,560	388	0.25
嘉島町				817	738	0.90
益城町				2,320	758	0.33
甲佐町	1.63 (0.44)	0.44 (0.44)	26.9 (100.0)	1,250	559	0.45
山都町				5,260	1,265	0.24
氷川町	0.18			1,630	1,629	1.00
芦北町	7.76 (2.60)	2.98 (2.60)	38.5 (100.0)	1,620	293	0.18
津奈木町	0.44 (0.44)	0.44 (0.44)	100.0 (100.0)	326	159	0.49
錦町	4.64 (3.16)	3.77 (3.16)	81.2 (100.0)	1,740	1,165	0.67
多良木町	6.01			1,720	981	0.57
湯前町				602	262	0.44
水上村				432	104	0.24
相良村	1.55 (1.2)	1.23 (1.23)	79.3 (100.0)	829	667	0.80
五木村				131	8	0.06
山江村				525	131	0.25
球磨村				716	42	0.06
あさぎり町	2.68			2,990	2,598	0.87
苓北町	0.10			672	245	0.36
合計	352.7 (184.29)	207.9 (181.71)	58.9 (98.6)	115,065	51,155	0.44

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

① (農)熊本すぎかみ農場[熊本市南区城南町](別紙「事例1」)

熊本市南区城南町の杉上西及び杉上東の両地区は、平成24年度に県の農地集積加速化事業重点地区に指定され、地域内の話し合いを進めてきたところ。その中で、両地区を跨ぐ大規模法人の設立機運が盛り上がり、平成26年に法人が設立され、平成27年5月までに180haの農地を機構を通じて当該法人へ集積することとなった。

(要因)

法人設立以前から、機構職員が現地に赴き、機構を通じた農地の貸借への理解醸成に努めてきた。法人設立後も機構の活用に向けた役員・構成員への説明機会を通じ、機構事業への理解を得ることができた。

② 川登地区[荒尾市川登](別紙「事例2」)

平成24年度に県の農地集積加速化事業重点地区に指定され、基盤整備事業と連携した農地集積について話し合いを進めてきたところ。機構事業の開始後は、同地区での機構事業活用の理解醸成に努めた結果、基盤整備事業対象農地を含む地区内の殆どの農地(約38ha)を一括して機構が借り入れ、面的にまとめて地区内の担い手農家等に転貸することができた。

(要因)

機構事業開始以前から、将来の地域農業について話し合う場が築かれており、地域住民の意識も高まっていた。機構からは、将来の地域農業を考えるうえで、機構事業の活用の重要性を提案し、基盤整備事業とセットでの事業活用に結び付けることができた。

(2) 機構自身の創意工夫

① 農地集積専門員の配置

県が指定する農地集積加速化事業重点地区(64地区)において、農地集積専門員(14名を配置)が地域の話合い活動や意向調査のコーディネートを行い、地域ぐるみで担い手への農地集積を進める取組みを行った。

この取組みにより、川登地区(荒尾市)、野口地区(玉名市)、杉上地区(熊本市)において、中間管理事業を活用した大規模な貸借が実現した。

② 中間管理事業システムの整備

効率的な貸借データの管理、賃料の円滑な回収支払、市町村・JAの事務量軽減、個別版水土里GISとの連動による貸借農地の地図化等を目的として、中間管理事業システムを独自に開発し、平成27年度から本格的に利用できるようにした。

③ 賃料の回収支払等業務の民間業者への委託

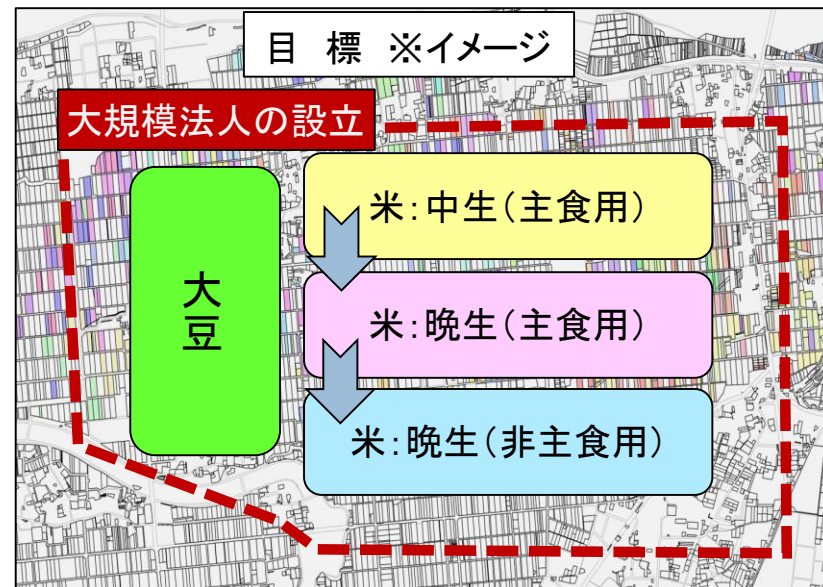
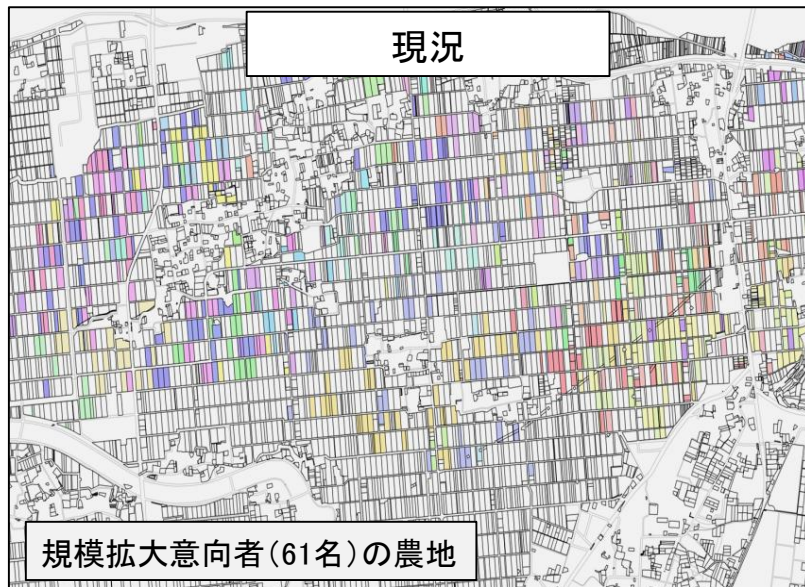
代金回収等サービス会社へ賃料の回収支払及びメールシール(請求書、支払通知書、督促状、終期通知書)の作成を委託することにより、経理事務の効率化を図ることができた。

事例 1

～ 大規模な法人設立と効率的な生産体系(大豆のブロックローテーション)の検討 ～

(農)熊本すぎかみ農場(熊本市城南町)

- 構成員の経営面積200haを超える農業生産法人をH26. 11月に設立
農地中間管理機構を活用し、新法人や個別担い手への面的集積に取り組む。
- 当該農業生産法人の効率的な経営展開のため、主食米と飼料用米の組み合わせによる作期分散や団地化、ブロックローテーション等により米、麦、大豆の低コスト生産の実現を目指す。



事例 2

～基盤整備事業と農地中間管理機構(一括借り上げ・再配分)による一体的な取り組み～

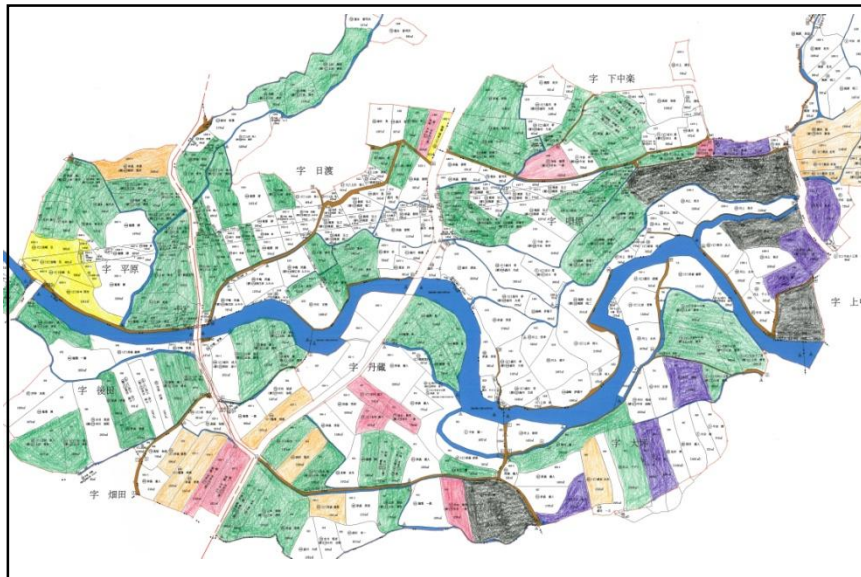
川登地区(荒尾市)

連携

- ◆ 経営体育成基盤整備事業(H25年～30年度)
 - ・受益面積 35.1ha(田33.3ha、畑1.8ha)
 - ・地権者 約120名
- ◆ 農地中間管理機構による担い手への集積
 - ・受益地内の殆どの農地を機構が借り受け、認定農業者等の担い手(9名)に面的にまとめて貸し付け予定
 - ・基盤整備事業(採択時)の集積目標(34%)を大幅に引き上げ(73%)

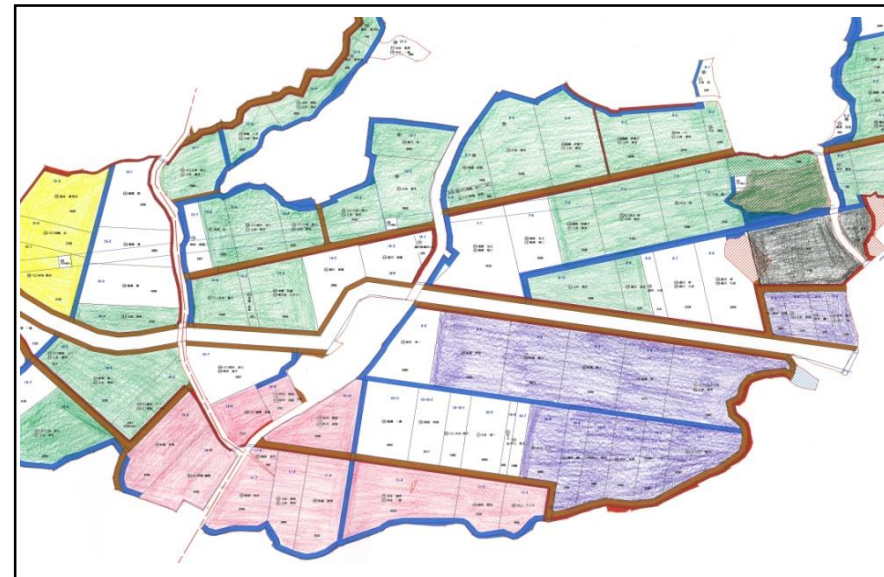
基盤整備(集積)前

※現況



基盤整備(集積)後

※計画



貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	600,000	712,957	△ 112,957
預金	353,287,441	330,166,917	23,120,524
貸付留保金	21,177,113	10,884,770	10,292,343
中間管理事業未収金	25,554,761	0	25,554,761
特例事業未収金	228,583,220	203,297,534	25,285,686
中山間農地保全対策事業未収金	6,780,000	6,900,000	△ 120,000
農作業受委託事業貸付金償還未収金	37,617	87,617	△ 50,000
担い手支援農作業受委託事業貸付金償還未収金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
未収利息	3,136,534	3,131,022	5,512
未収金	52,291,750	82,323,748	△ 30,031,998
担い手支援農作業受委託事業貸付金	35,797,600	63,575,200	△ 27,777,600
担い手支援タイプ農作業受託促進事業貸付金	73,320,000	96,580,000	△ 23,260,000
就農支援資金貸付金	44,750,000	58,181,000	△ 13,431,000
商品	28,320	50,130	△ 21,810
前払利息	100,130	70,248	29,882
立替金	1,255,718	1,628,502	△ 372,784
前払費用	283,059	166,951	116,108
特例事業用地	197,450,058	246,996,213	△ 49,546,155
流動資産合計	1,047,433,321	1,106,752,809	△ 59,319,488
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当資産	35,145,000	35,145,000	0
基本財産合計	35,145,000	35,145,000	0
(2) 特定資産			
後継者基金引当特定資産	503,341,000	503,341,000	0
退職給付引当特定資産	85,302,905	100,527,862	△ 15,224,957
車両運搬具	2,627,808	0	2,627,808
車両運搬具減価償却累計額	△ 437,968	0	△ 437,968
ソフトウェア	9,080,100	0	9,080,100
特定資産合計	599,913,845	603,868,862	△ 3,955,017
(3) その他固定資産			
什器備品	4,953,750	4,953,750	0
什器備品減価償却累計額	△ 4,400,052	△ 4,085,822	△ 314,230
電話加入権	344,768	344,768	0
出資金	350,000	350,000	0
長期前払費用	22,460	0	22,460
その他固定資産合計	1,270,926	1,562,696	△ 291,770
固定資産合計	636,329,771	640,576,558	△ 4,246,787
資 産 合 計	1,683,763,092	1,747,329,367	△ 63,566,275
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	231,759	358,429	△ 126,670
中間管理事業未払金	25,554,761	0	25,554,761
特例事業用地買入未払金	62,221,533	59,737,135	2,484,398
未払金	114,558,941	158,268,661	△ 43,709,720
短期借入金	33,933,887	22,285,731	11,648,156
1年以内返済予定特例事業借入金	57,306,820	63,310,745	△ 6,003,925
未払消費税等	3,243,600	1,667,600	1,576,000
預り金	5,722,925	5,599,339	123,586
仮受金	0	4,940	△ 4,940
賞与引当金	4,539,394	4,307,112	232,282
流動負債合計	307,313,620	315,539,692	△ 8,226,072
2. 固定負債			
特例事業借入金	491,775,375	537,802,189	△ 46,026,814
就農支援資金貸付金借入金	91,745,000	91,745,000	0
退職給付引当金	85,302,905	100,516,521	△ 15,213,616
固定負債合計	668,823,280	730,063,710	△ 61,240,430
負 債 合 計	976,136,900	1,045,603,402	△ 69,466,502
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	11,269,940	0	11,269,940
出捐金	29,545,000	29,545,000	0
出資金	503,341,000	503,341,000	0
指定正味財産合計	544,155,940	532,886,000	11,269,940
(うち基本財産への充当額)	(29,545,000)	(29,545,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(514,610,940)	(503,341,000)	(11,269,940)
2. 一般正味財産	163,470,252	168,839,965	△ 5,369,713
(うち基本財産への充当額)	(5,600,000)	(5,600,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	707,626,192	701,725,965	5,900,227
負債及び正味財産合計	1,683,763,092	1,747,329,367	△ 63,566,275

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[165,235]	[163,583]	[1,652]
基本財産受取利息	(165,235)	(163,583)	(1,652)
基本金受取利息	165,235	163,583	1,652
② 特定資産運用益	[8,819,943]	[9,922,394]	[△ 1,102,451]
特定資産受取利息	(8,819,943)	(9,922,394)	(△ 1,102,451)
強化基金受取利息	0	1,093,115	△ 1,093,115
後継者基金受取利息	8,523,558	8,532,190	△ 8,632
退職給付引当資産受取利息	296,385	297,089	△ 704
③ 事業収益	[799,730,373]	[877,779,793]	[△ 78,049,420]
用地等売渡収益	682,817,778	785,338,410	△ 102,520,632
賃貸料収益	27,703,937	1,005,034	26,698,903
一時貸付賃貸料収益	688,065	761,365	△ 73,300
手数料収益	2,660,052	4,373,855	△ 1,713,803
雑収益	34,500	18,900	15,600
入園料収益	23,576,060	24,189,910	△ 613,850
使用料収益	9,230,950	9,540,310	△ 309,360
物産館販売事業収益	53,019,031	52,552,009	467,022
④ 受託事業収益	[118,081,490]	[166,650,304]	[△ 48,568,814]
畜産基盤整備事業受託収益	51,732,154	102,229,554	△ 50,497,400
農業公園管理運営受託事業収益	63,771,428	62,000,000	1,771,428
売買仲介事業受託収益	280,908	123,750	157,158
受託事業収益	2,297,000	2,297,000	0
⑤ 受取補助金等	[241,676,751]	[242,141,699]	[△ 464,948]
中間管理事業費補助金	72,320,590	0	72,320,590
売買支援事業費補助金	73,326,161	74,381,699	△ 1,055,538
畜産基盤整備事業費補助金	76,810,000	149,567,000	△ 72,757,000
就農支援センター事業補助金	19,220,000	18,193,000	1,027,000
⑥ 雑収益	[1,173,624]	[1,161,237]	[12,387]
受取利息	54,713	45,184	9,529
違約金収益	300,611	276,258	24,353
過怠金収益	0	395	△ 395
雑収益	818,300	839,400	△ 21,100
経常収益計	1,169,647,416	1,297,819,010	△ 128,171,594
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,161,200,038]	[1,284,651,457]	[△ 123,451,419]
用地売渡原価	668,580,164	768,538,222	△ 99,958,058
賃貸料原価	27,703,937	1,005,034	26,698,903
支払利息	1,211,843	1,188,864	22,979
工事費	102,014,650	228,409,000	△ 126,394,350
測量試験費	9,495,350	1,575,000	7,920,350
役員報酬	1,399,049	1,456,540	△ 57,491
給料手当	140,981,196	83,343,227	57,637,969
臨時雇賃金	3,221,459	35,854,712	△ 32,633,253
退職給付費用	3,328,261	1,273,211	2,055,050
福利厚生費	24,525,053	18,089,002	6,436,051
会議費	1,439,696	1,248,178	191,518
旅費交通費	8,260,155	6,340,847	1,919,308
通信運搬費	2,841,976	2,293,598	548,378
減価償却費	906,098	871,676	34,422
消耗工具器具備品費	951,176	385,550	565,626
消耗品費	8,217,834	7,273,735	944,099
修繕費	12,527,704	12,320,171	207,533
印刷製本費	5,100,072	2,994,437	2,105,635
燃料費	845,745	788,349	57,396
光熱水料費	11,739,151	11,208,677	530,474
賃借料	7,089,453	5,664,532	1,424,921
諸謝金	2,925,850	2,015,850	910,000
保険料	1,181,341	1,073,390	107,951
租税公課	9,641,127	6,936,640	2,704,487
支払負担金	700,582	749,923	△ 49,341

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	4,880,000	4,790,000	90,000
支払手数料	2,565,940	2,505,504	60,436
委託費	44,256,839	25,292,134	18,964,705
期首商品棚卸高	50,130	58,759	△ 8,629
商品購入費	39,770,481	39,615,494	154,987
期末商品棚卸高	△ 28,320	△ 50,130	21,810
雑費	8,785,010	5,746,130	3,038,880
賞与引当金繰入額	4,091,036	3,795,201	295,835
② 管理費	[13,817,091]	[12,794,158]	[1,022,933]
役員報酬	3,828,951	3,630,140	198,811
給料手当	4,688,075	4,800,325	△ 112,250
退職給付費用	279,049	122,245	156,804
福利厚生費	1,709,097	1,658,707	50,390
会議費	38,408	109,192	△ 70,784
旅費交通費	165,019	140,159	24,860
通信運搬費	52,562	35,680	16,882
消耗品費	23,358	7,623	15,735
印刷製本費	31,970	45,000	△ 13,030
光熱水料費	60,426	65,957	△ 5,531
賃借料	466,494	228,979	237,515
諸謝金	42,000	0	42,000
保険料	166,500	166,500	0
租税公課	134,750	133,400	1,350
支払負担金	68,040	66,000	2,040
委託費	1,506,600	1,013,250	493,350
雑費	107,434	59,090	48,344
賞与引当金繰入額	448,358	511,911	△ 63,553
經常費用計	1,175,017,129	1,297,445,615	△ 122,428,486
当期經常増減額	△ 5,369,713	373,395	△ 5,743,108
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産売却益	[0]	[4,541,120]	[△ 4,541,120]
特定資産売却益	0	4,541,120	△ 4,541,120
② 特定資産運用益	[0]	[△ 1,385,080]	[1,385,080]
強化基金受取利息	0	△ 1,385,080	1,385,080
③ 受取補助金等	[0]	[299,000,000]	[△ 299,000,000]
受取補助金等振替額	0	299,000,000	△ 299,000,000
④ 畜産基盤整備事業返還金収入	[0]	[7,575,785]	[△ 7,575,785]
畜産基盤整備事業返還金収入	0	7,575,785	△ 7,575,785
經常外収益計	0	309,731,825	△ 309,731,825
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[0]	[2,115]	[△ 2,115]
什器備品除却損	0	2,115	△ 2,115
② 返還金	[0]	[299,000,000]	[△ 299,000,000]
強化基金返還金	0	299,000,000	△ 299,000,000
③ 畜産基盤整備事業返還金	[0]	[7,575,785]	[△ 7,575,785]
畜産基盤整備事業返還金	0	7,575,785	△ 7,575,785
經常外費用計	0	306,577,900	△ 306,577,900
当期經常外増減額	0	3,153,925	△ 3,153,925
当期一般正味財産増減額	△ 5,369,713	3,527,320	△ 8,897,033
一般正味財産期首残高	168,839,965	165,312,645	3,527,320
一般正味財産期末残高	163,470,252	168,839,965	△ 5,369,713
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	[11,861,808]	[0]	[11,861,808]
中間管理事業費補助金	11,861,808	0	11,861,808
② 基本財産運用益	[158,515]	[158,174]	[341]
基本財産受取利息	158,515	158,174	341
基本金受取利息	158,515	158,174	341
③ 特定資産運用益	[8,523,558]	[9,603,030]	[△ 1,079,472]
特定資産受取利息	8,523,558	9,603,030	△ 1,079,472
強化基金受取利息	0	1,070,840	△ 1,070,840
後継者基金受取利息	8,523,558	8,532,190	△ 8,632
④ 一般正味財産への振替額	[△ 9,273,941]	[△ 308,761,204]	[299,487,263]
一般正味財産への振替額	△ 9,273,941	△ 308,761,204	299,487,263
当期指定正味財産増減額	11,269,940	△ 299,000,000	310,269,940
指定正味財産期首残高	532,886,000	831,886,000	△ 299,000,000
指定正味財産期末残高	544,155,940	532,886,000	11,269,940
III 正味財産期末残高	707,626,192	701,725,965	5,900,227

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	別紙明細	別紙明細	600,000
普通預金	別紙明細	別紙明細	353,287,441
貸付留保金	別紙明細	別紙明細	21,177,113
中間管理事業未収金	別紙明細	別紙明細	25,554,761
中間管理事業未収金	別紙明細	別紙明細	25,554,761
特例事業未収金	別紙明細	別紙明細	228,583,220
一般事業売却未収金	別紙明細	別紙明細	21,127,035
一般事業未収賃借料	別紙明細	別紙明細	2,629,587
担い手支援事業売却未収金	別紙明細	別紙明細	25,040,230
担い手支援タイプ事業売却未収金	別紙明細	別紙明細	179,786,368
中山間農地保全対策事業未収金	別紙明細	別紙明細	6,780,000
中山間農地保全対策事業売却未収金	別紙明細	別紙明細	6,780,000
農作業受委託事業貸付金償還未収金	別紙明細	別紙明細	37,617
担い手支援農作業受委託事業貸付金償還未収金	別紙明細	別紙明細	3,000,000
未収利息	別紙明細	別紙明細	3,136,534
未収金	別紙明細	別紙明細	52,291,750
担い手支援農作業受委託事業貸付金	別紙明細	別紙明細	35,797,600
担い手支援タイプ農作業受委託事業貸付金	別紙明細	別紙明細	73,320,000
就農支援資金貸付金	別紙明細	別紙明細	44,750,000
就農研修資金(青年)貸付金	別紙明細	別紙明細	26,487,000
就農研修資金(中高年)貸付金	別紙明細	別紙明細	4,024,764
就農研修資金(経営体)貸付金	別紙明細	別紙明細	540,000
就農準備資金(青年)貸付金	別紙明細	別紙明細	10,377,000
就農準備資金(中高年)貸付金	別紙明細	別紙明細	3,321,236
商品	別紙明細	別紙明細	28,320
前払利息	別紙明細	別紙明細	100,130
立替金	別紙明細	別紙明細	1,255,718
前払費用	別紙明細	別紙明細	283,059
特例事業用地	別紙明細	別紙明細	197,450,058
一般事業用地	別紙明細	別紙明細	45,444,433
担い手支援事業用地	別紙明細	別紙明細	17,576,600
担い手支援タイプ事業用地	別紙明細	別紙明細	134,429,025
流動資産合計			1,047,433,321
(固定資産)			
基本財産	基本金引当資産	別紙明細	35,145,000
特定資産	後継者基金引当特定資産	別紙明細	503,341,000
	退職給付引当特定資産	別紙明細	85,302,905
	車両運搬具	別紙明細	2,627,808
	車両運搬具減価償却累計額	別紙明細	△ 437,968
その他固定資産	ソフトウェア	別紙明細	9,080,100
	什器備品	別紙明細	4,953,750
	什器備品減価償却累計額	別紙明細	△ 4,400,052
	電話加入権	別紙明細	344,768
	出資金	別紙明細	350,000
	長期前払費用	別紙明細	22,460
固定資産合計			636,329,771
資産合計			1,683,763,092
(流動負債)			
	買掛金	別紙明細	231,759
	中間管理事業未払金	別紙明細	25,554,761
	特例事業事業用地買入未払金	別紙明細	62,221,533
	一般事業用地買入未払金	別紙明細	21,177,113
	担い手支援タイプ事業用地買入未払金	別紙明細	41,044,420
	未払金	別紙明細	114,558,941
	短期借入金	別紙明細	33,933,887
	1年以内返済予定特例事業借入金	別紙明細	57,306,820
	未払消費税等	別紙明細	3,243,600
	預り金	別紙明細	5,722,925
	賞与引当金	別紙明細	4,539,394
流動負債合計			307,313,620
(固定負債)			
	特例事業借入金	別紙明細	491,775,375
	一般事業買入資金借入金	別紙明細	59,180,513
	担い手支援事業資金借入金	別紙明細	36,831,112
	担い手支援タイプ事業資金借入金	別紙明細	332,083,750
	担い手支援農作業受託促進事業借入金	別紙明細	13,620,000
	担い手支援タイプ農作業受託促進事業借入金	別紙明細	50,060,000
	就農支援資金貸付金借入金	別紙明細	91,745,000
	退職給付引当金	別紙明細	85,302,905
固定負債合計			668,823,280
負債合計			976,136,900
正味財産			707,626,192

財産目録別紙明細

(流動資産)

現金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
手元保管(農業公園)	農業公園管理運営の運転資金	600,000

預金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
普通預金		
肥後銀行合志支店	農地売買等事業、受託事業、法人会計の運転資金	2,782,129
菊池地域農協合志中央支所	農地売買等事業、受託事業、法人会計の運転資金	147,360,312
肥後銀行合志支店	畜産基盤整備事業の運転資金	320,798
菊池地域農協合志中央支所	畜産基盤整備事業及び受託事業の運転資金	29,119,832
農林中央金庫熊本支店	新規就農支援事業の運転資金	49,725,823
肥後銀行県庁支店	新規就農支援事業、受託事業、法人会計の運転資金	15,771,436
熊本市農協中央支店	新規就農支援事業の運転資金	279,658
肥後銀行合志支店	公園管理事業の運転資金	25,795,219
菊池地域農協合志中央支所	〃	332,821
肥後銀行合志支店	物産館事業の運転資金	5,679,405
菊池地域農協合志中央支所	〃	5,833,629
肥後銀行合志支店	農地中間管理事業の運転資金	66,203,758
菊池地域農協合志中央支所	〃	4,082,621
合計		353,287,441

貸付留保金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
菊池地域農協合志中央支所	農地売買等事業における農地の買入経費支払いに充てるための借入金留保分	21,177,113

中間管理事業未収金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
中間管理事業未収金 55件	農地中間管理事業における賃貸料未収分	25,554,761

特例事業未収金

(単位：円)

事業・物量等	使用目的等	金額	
一般事業売却未収金 1件 26,978㎡	農地売買等事業における農地売却代金未収分	21,127,035	
一般事業未収買借料 7件	農地売買等事業における農地賃貸料未収分	2,629,587	
担い手支援事業売却未収金 3件 67,689㎡	農地売買等事業における農地売却代金未収分(分割払い型)	25,040,230	
担い手支援タイプ事業売却未収金	6件 40,094㎡	農地売買等事業における農地売却代金未収分(分割払い型)	27,784,440
	44件 175,034㎡	農地売買等事業における農地売却代金未収分	152,001,928
	50件 215,128㎡	〃	179,786,368
合計		228,583,220	

中山間農地保全対策事業未収金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
1件 13,924㎡	農地売買等事業における農地売却代金未収分	6,780,000

農作業受委託事業貸付金償還未収金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
1件	農地売買等事業における貸付金償還未収分	37,617

担い手支援農作業受委託事業貸付金償還未収金

(単位：円)

場所・物量等	使用目的等	金額
3件	農地売買等事業における担い手支援農作業受託事業貸付金償還未収分	3,000,000

未収利息

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
菊池地域農協合志中央支所 1件	法人会計に供する普通預金の期日未到来受取利息	5
菊池地域農協合志中央支所 8件	農地売買等事業に供する普通預金の期日未到来受取利息	2,458
菊池地域農協合志中央支所 4件	法人会計に供する退職給付引当資産の期日未到来受取利息	10,952
S M B C日興証券(株) 2件	〃	
菊池地域農協合志中央支所 2件	法人会計に供する基本金の期日未到来受取利息	22,840
S M B C日興証券(株) 1件	〃	56,219
野村証券(株) 1件	法人会計に供する後継者基金引当資産の期日未到来受取利息	650,344
野村証券(株) 1件	新規就農支援事業に供する後継者基金引当資産の期日未到来受取利息	2,385,984
熊本市農協中央支店 2件	新規就農支援事業に供する後継者基金引当資産の期日未到来受取利息	7,426
菊池地域農協合志中央支所 1件	公園管理事業に供する普通預金の期日未到来受取利息	8
菊池地域農協合志中央支所 1件	物産館事業に供する普通預金の期日未到来受取利息	298
合 計 24件		3,136,534

未収金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
21件	農地売買等事業における農地買入に係る経費未収分	218,094
3件	畜産基盤整備事業における事業参加者負担金	51,539,000
2件	畜産基盤整備事業における建設利息負担金	149,772
3件	物産館事業における自動販売機売上手数料	103,976
1件	受託事業における26年度凍結精液奨励金未収分	280,908
合 計 30件		52,291,750

担い手支援農作業受委託事業貸付金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
26件	農地売買等事業における農作業受委託事業貸付金	35,797,600

担い手支援タイプ農作業受委託事業貸付金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
17件	農地売買等事業における農作業受委託事業貸付金	73,320,000

就農支援資金貸付金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
就農研修資金（青年）貸付金		
延74名	新規就農支援事業における就農研修資金貸付金（青年）	26,487,000
就農研修資金（中高年）貸付金		
7名	新規就農支援事業における就農研修資金貸付金（中高年）	4,024,764
就農研修資金（経営体）貸付金		
1法人	新規就農支援事業における就農研修資金貸付金（経営体）	540,000
就農準備資金（青年）貸付金		
16名	新規就農支援事業における就農準備資金貸付金（青年）	10,377,000
就農準備資金（中高年）貸付金		
6名	新規就農支援事業における就農準備資金貸付金（中高年）	3,321,236
合 計		44,750,000

商品

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
期末棚卸商品	物産館事業に供する商品	28,320

前払利息

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
菊池地域農協合志中央支所	畜産基盤整備事業における短期借入金前払利息	100,130

立替金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
正舟	公園管理事業におけるテナント分電気料金及び下水道料金の立替払い分	1,255,718
合 計	1件	1,255,718

前払費用

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
富士火災海上保険(株)	H27.4～H27.10公用車任意保険料	133,259
全国公益法人協会(株)ライフゲート	法人会計における役員賠償責任保険(H27.4～H28.3)	149,800
合 計	2件	283,059

特例事業用地

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
一般事業用地 25件 24,052㎡	農地売買等事業における一般事業用地保有物件	45,444,433
担い手支援事業用地 2件 39,648㎡	農地売買等事業における担い手支援事業用地保有物件	17,576,600
担い手支援タイプ事業用地 31件 160,424㎡	農地売買等事業における担い手支援タイプ事業用地保有物件	134,429,025
合 計		197,450,058

(固定資産)

基本財産

基本金引当資産

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
S M B C日興証券(株) 熊本県債(10年)	満期保有目的で保有し、運用益を管理費の財源として使用している	10,000,000
菊池地域農協合志中央支所 定期貯金(2年)	"	25,145,000
合 計		35,145,000

特定資産

後継者基金引当特定資産

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
野村証券(株) 利付国債(30年)	公益目的保有財産であり運用益を新規就農支援事業の財源として使用している。	368,433,556
	運用益を管理費の財源として使用している。	100,668,200
熊本市農協中央支店 定期貯金(1年)	公益目的保有財産であり運用益を新規就農支援事業の財源として使用している。	898,244
熊本市農協中央支店 定期貯金(2年)	"	24,753,000
熊本市農協中央支店 定期貯金(2年)	"	8,588,000
合 計	3件	503,341,000

退職給付引当特定資産

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
菊池地域農協合志中央支所 定期貯金(2年)	法人会計にて職員に対する退職金の支払いに備えたもの	21,500,000
菊池地域農協合志中央支所 定期貯金(2年)	"	1,536,439
菊池地域農協合志中央支所 定期貯金(2年)	"	50,000,000
菊池地域農協合志中央支所 定期貯金(2年)	"	12,266,466
合 計	4件	85,302,905

車両運搬具 (帳簿価額)

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
貨物自動車	公益目的保有財産であり農地中間管理事業に使用している	1,094,920
貨物自動車	"	1,094,920
合 計	2台	2,189,840

ソフトウェア

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
ソフトウェア	公益目的保有財産であり農地中間管理事業に使用している	9,080,100

(その他固定資産)

什器備品 (帳簿価額)

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
ハンマーナイフモア芝刈機	物産館事業に使用している。	17,179
電気溶接機	〃	14,788
乗用芝刈機	〃	3,174
中古トラクター	〃	1
歩行用トラクター	〃	2,420
冷凍ショーケース	〃	157,597
冷蔵ショーケース	〃	154,419
乗用芝刈機	〃	204,120
合 計	8件	553,698

電話加入権

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
電話 5回線	事務所代表電話他4回線	344,768
合 計		344,768

出資金

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
公益社団法人全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000

長期前払費用

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
熊本日産自動車(株)	農地中間管理事業公用車分自動車リサイクル料2台分	22,460

(流動負債)

買掛金

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
こまちの森他41件	物産館事業に供する商品仕入代金未払い分	231,759

中間管理事業未払金

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
中間管理事業未払金 393件	農地中間管理事業における賃借料未払分	25,554,761

特例事業用地買入未払金

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
一般事業用地買入 13件 24,823㎡	農地売買等事業における農地買入代金未払い分	21,177,113
租い手支援タイプ事業用地買入 10件 45,543㎡	〃	41,044,420
合 計 23件 70,366㎡		62,221,533

未払金

(単位: 円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
13件	農地売買等事業における経費未払	177,691
3件	農地売買等事業における補助金返還	4,353,839
27件	農地売買等事業(加速化事業)における経費未払	3,347,860
2件	畜産基盤整備事業における工事費	26,676,226
11件	畜産基盤整備事業における経費未払	205,399
15件	新規就農支援事業における経費未払	2,944,376
27件	農地中間管理事業における経費未払	14,041,486
1件	農地中間管理事業における委託費未払	12,654,906
1件	農地中間管理事業における補助金返還	25,461,470
52件	公園管理事業における経費未払	3,562,378
6件	物産館事業における経費未払	258,862
11件	法人会計における経費未払	2,053,522
1件	法人会計における退職金	18,820,926
合 計 170件		114,558,941

短期借入金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
菊池地域農協合志中央支所	畜産基盤整備事業資金短期借入金	33,933,887

1年以内返済予定特例事業借入金

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
一般事業買入資金借入金		
菊池地域農協合志中央支所	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	2,716,700
担い手支援事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	5,631,122
担い手育成農作業受託促進事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	農作業受委託事業貸付けに要する資金の借入れ	22,177,600
担い手支援タイプ事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	3,521,398
担い手支援タイプ農作業受託促進事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	農作業受委託事業貸付けに要する資金の借入れ	23,260,000
合 計		57,306,820

未払消費税等

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
熊本西税務署	農地売買等事業における26年度分消費税等	149,400
〃	畜産基盤整備事業における26年度分消費税等	276,300
〃	受託事業における26年度分消費税等	20,600
〃	公園管理事業における26年度分消費税等	1,881,000
〃	物産館事業における26年度分消費税等	916,300
合 計		3,243,600

預り金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	4件 農地売買等事業における源泉所得税他	173,157
	1件 畜産基盤整備事業における契約保証金	4,752,000
	4件 新規就農支援事業における源泉所得税他	62,224
	4件 公園管理事業における源泉所得税他	313,865
	4件 法人会計における源泉所得税他	421,679
合 計	17件	5,722,925

賞与引当金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	4,539,394

(固定負債)

特例事業借入金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
一般事業買入資金借入金		
菊池地域農協合志中央支所	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	59,180,513
担い手支援事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	36,831,112
担い手育成農作業受託促進事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	農作業受委託事業貸付けに要する資金の借入れ	13,620,000
担い手支援タイプ事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	特例事業用地の買入れに要する資金の借入れ	332,083,750
担い手支援タイプ農作業受託促進事業資金借入金		
公益社団法人全国農地保有合理化協会	農作業受委託事業貸付けに要する資金の借入れ	50,060,000
合 計		491,775,375

就農支援資金貸付金借入金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
熊本県	新規就農支援事業の就農支援資金貸付金借入金	91,745,000

退職給付引当金

(単位：円)

場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	85,302,905

農地中間管理事業評価委員会の概要について

1 開催日時及び場所

平成27年6月8日（月） 午後2時～3時40分
熊本テルサ 2階 りんどう

2 評価委員の氏名等

役職	氏名	備考	出欠
評価委員長	松添 直隆	熊本県立大学教授	出席
評価委員	荒木 昌直	熊本日日新聞社編集局編集委員	出席
評価委員	内田 祐史	(公財)地方経済総合研究所調査一部長	出席
評価委員	永松 俊雄	崇城大学教授	出席

3 議事概要

- (1) 平成26年度農地中間管理事業に係る実施状況の報告について
- (2) 平成26年度農地中間管理事業に係る実施状況の評価について

4 評価委員会の意見

(1) 目標の達成状況及びその要因について

農地集積全体として目標を上回る実績となったことは評価できるが、最も重要な手法と位置付けられている農地中間管理事業については、目標を大きく下回った。

農業形態が大きく異なることを考慮したとしても、全国40位という結果が実績であり、農地中間管理事業が担い手への集積に十分な役割を果たせたとはいえない。

目標未達成の要因については、推進体制の問題、制度の周知の問題、仕組みの問題等があり、それぞれに課題と対策の検討ができてはいるようだが、2年度目からは担い手への集積・集約化に役に立つ農地中間管理事業となるよう、大いに努力していただきたい。

(2) 体制・手法について

熊本県の機構は、多くの人員による推進体制を充実させ、様々な手法による事業啓発や制度の周知も行い、重点実施区域を設けて集積を推進するなど、これまで取り組んできたことについては、一定の評価ができる。

一方で、出し手への浸透が進んでおらず、機構集積協力金の活用もあまり進んでいない状況であり、重点実施区域以外の一般の農地貸借全体を見れば、相対による貸借が進む一方で、機構の取り組みは思うような効果をあげていない。

市町村・地域で状況は異なるので、中心となって進める機関はそれぞれであろうが、機構は農地中間管理事業による面的集積の重要性を市町村やJA等の関係機関がよく理解して積極的に取り組むよう働きかけるとともに、マネジメントを強化するべきと思われる。

(3) 今後の課題と対応策について

関係機関が一体となって推進できるよう、現地に配置した機構駐在員を十分に機能させ、市町村推進チームの活発な活動を実現していただきたい。

また、物納等、出し手が納得いかない仕組みのままでは中間管理事業の活用が進まないので、予定している貸付ルールの見直しをしっかりと行うことが重要である。

今後もより一層の改善を意識しながら、中間管理機構の制度が現場に定着するよう取り組んでいただきたい。

以上